



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名
 コード番号 6586 URL <http://www.makita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 宗利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 大津 行弘 (TEL) 0566(97)1717
 四半期報告書提出予定日 2018年8月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	122,638	8.5	21,029	16.3	22,285	18.8	15,684	19.0	15,550	19.3	6,897	△ 68.5
2018年3月期第1四半期	113,064	-	18,084	-	18,751	-	13,179	-	13,037	-	21,922	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	57.28	57.28
2018年3月期第1四半期	48.03	48.02

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	635,615	551,501	547,024	86.1
2018年3月期	654,841	558,439	554,046	84.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	10.00	-	51.00	61.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	10.00	-	-	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2019年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	2.7	78,500	△ 2.2	78,700	△ 1.5	54,800	△ 0.3	201.87

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	280,017,520株	2018年3月期	280,017,520株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	8,549,648株	2018年3月期	8,549,592株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	271,467,893株	2018年3月期1Q	271,460,148株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、当連結会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・ 当社は、年間配当金10円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としています。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の親会社の所有者に帰属する当期利益を基に配当額を決定いたします。

この方針に従い、2019年4月開催の取締役会において、連結配当性向が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。

* 連結配当性向=1株当たり年間配当金÷1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益(特殊要因控除後)×100

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(初度適用)	8
3. 補足情報	19
(1) 連結業績及び通期の予想	19
(2) 連結地域別売上収益の推移	19
(3) 主要通貨レート of 推移	19
(4) 生産比率の推移 (台数ベース)	19
(5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、前年同四半期及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

当第1四半期連結累計期間の経済情勢を見ますと、米国金利の上昇による新興国通貨の下落、米中の貿易摩擦、難民・移民問題を巡るEUでの政治的緊張など、先行きの不透明感が高まる状況の中、米国を中心とする先進国での良好な雇用・所得環境、企業業績を背景に、景気は緩やかな拡大基調となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、国内外市場において売上が堅調に推移したことから、売上収益は前年同期比8.5%増の122,638百万円となりました。利益面においては、為替の影響などにより原価率が改善したことなどから、営業利益は前年同期比16.3%増の21,029百万円(営業利益率17.1%)となりました。税引前四半期利益は前年同期比18.8%増の22,285百万円(税引前四半期利益率18.2%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は19.3%増の15,550百万円(親会社の所有者に帰属する四半期利益率12.7%)となりました。

地域別の売上収益については、次のとおりです。

国内では、電動工具・園芸用機器ともに、リチウムイオンバッテリー製品の販売が引き続き好調に推移し、前年同期比10.0%増の21,475百万円となりました。

欧州では、概ね全域で底堅い工具需要が見られ、園芸用機器も充電式を中心に好調な販売を見せたことから、前年同期比14.1%増の55,172百万円となりました。

北米では、米国のホームセンター向けの出荷が低調となった一方、その他の販売ルート及びカナダでの販売が好調に推移し、前年同期比1.3%増の17,165百万円となりました。

アジアでは、中国での販売が好調だった一方、ベトナムでの販売の伸び悩みなどから、前年同期比6.7%減の10,163百万円となりました。

中南米では、各国通貨の下落による影響が懸念される中、概ね各国で販売が堅調に推移し、前年同期比3.7%増の6,701百万円となりました。

オセアニアでは、リチウムイオンバッテリー製品をけん引役とする売上の増加が継続し、前年同期比8.3%増の7,921百万円となりました。

中近東・アフリカでは、中東における政治・経済の混乱の中、販売が低調に推移しましたが、現地代理店向けのまとまった出荷が発生したことから前年同期比12.2%増の4,041百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ19,226百万円減少し、635,615百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物やその他の金融資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,288百万円減少し、84,114百万円となりました。主な要因は、未払法人所得税の減少によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ6,938百万円減少し、551,501百万円となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額の変動によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年4月26日に発表いたしました当期(2019年3月期)の業績予想につきましては、見直しを行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

区分	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産						
流動資産						
現金及び現金同等物	142,181		147,320		140,512	
営業債権及びその他の債権	67,262		78,988		73,798	
棚卸資産	167,523		196,454		201,092	
その他の金融資産	50,112		48,037		35,631	
その他の流動資産	6,682		8,663		10,421	
流動資産合計	433,760	72.3	479,462	73.2	461,454	72.6
非流動資産						
有形固定資産	95,488		100,813		103,895	
のれん及び無形資産	6,637		6,991		7,090	
その他の金融資産	43,339		45,121		41,532	
退職給付に係る資産	8,382		9,729		9,671	
繰延税金資産	9,169		10,049		9,329	
その他の非流動資産	2,778		2,676		2,644	
非流動資産合計	165,793	27.7	175,379	26.8	174,161	27.4
資産合計	599,553	100.0	654,841	100.0	635,615	100.0

区分	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債及び資本						
負債						
流動負債						
営業債務及びその他の債務	33,460		35,024		32,054	
借入金	6,564		3,361		2,546	
その他の金融負債	284		429		158	
未払法人所得税	7,264		10,071		4,744	
引当金	3,412		2,928		3,016	
その他の流動負債	24,899		29,294		27,317	
流動負債合計	75,883	12.7	81,107	12.4	69,835	11.0
非流動負債						
退職給付に係る負債	3,161		3,206		3,142	
その他の金融負債	18		133		125	
引当金	1,440		1,352		1,262	
繰延税金負債	10,738		10,388		9,537	
その他の非流動負債	234		216		213	
非流動負債合計	15,591	2.6	15,295	2.3	14,279	2.2
負債合計	91,474	15.3	96,402	14.7	84,114	13.2
資本						
資本金	23,805		23,805		23,805	
資本剰余金	45,501		45,531		45,541	
利益剰余金	427,999		469,232		471,225	
自己株式	△ 11,623		△ 11,617		△ 11,617	
その他の資本の構成要素	18,557		27,095		18,070	
親会社の所有者に帰属する持分合計	504,239	84.1	554,046	84.6	547,024	86.1
非支配持分	3,840	0.6	4,393	0.7	4,477	0.7
資本合計	508,079	84.7	558,439	85.3	551,501	86.8
負債及び資本合計	599,553	100.0	654,841	100.0	635,615	100.0

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上収益	113,064	100.0	122,638	100.0
売上原価	△ 72,226	△ 63.9	△ 76,736	△ 62.6
売上総利益	40,838	36.1	45,902	37.4
販売費及び一般管理費等	△ 22,754	△ 20.1	△ 24,873	△ 20.3
営業利益	18,084	16.0	21,029	17.1
金融収益	994		1,272	
金融費用	△ 327		△ 16	
税引前四半期利益	18,751	16.6	22,285	18.2
法人所得税費用	△ 5,572		△ 6,601	
四半期利益	13,179	11.7	15,684	12.8
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	13,037	11.6	15,550	12.7
非支配持分	142	0.1	134	0.1

(要約四半期連結包括利益計算書)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期利益	13,179	15,684
その他の包括利益 (税効果調整後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	△399	△2,053
純損益に振り替えられることのない項目合計	△399	△ 2,053
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,142	△ 6,734
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,142	△ 6,734
その他の包括利益 (税効果調整後) 合計	8,743	△ 8,787
四半期包括利益	21,922	6,897
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,566	6,813
非支配持分	356	84

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間

(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2017年4月1日残高	23,805	45,501	427,999	△ 11,623	18,557	504,239	3,840	508,079
四半期利益			13,037			13,037	142	13,179
その他の包括利益					8,529	8,529	214	8,743
四半期包括利益	-	-	13,037	-	8,529	21,566	356	21,922
配当金			△ 11,130			△ 11,130		△ 11,130
自己株式の取得				△ 3		△ 3		△ 3
株式報酬取引		12				12		12
所有者との取引額合計	-	12	△ 11,130	△ 3	-	△ 11,121	-	△ 11,121
2017年6月30日残高	23,805	45,513	429,906	△ 11,626	27,086	514,684	4,196	518,880

当第1四半期連結累計期間

(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2018年4月1日残高	23,805	45,531	469,232	△ 11,617	27,095	554,046	4,393	558,439
四半期利益			15,550			15,550	134	15,684
その他の包括利益					△ 8,737	△ 8,737	△ 50	△ 8,787
四半期包括利益	-	-	15,550	-	△ 8,737	6,813	84	6,897
配当金			△ 13,845			△ 13,845		△ 13,845
自己株式の取得				△ 0		△ 0		△ 0
自己株式の処分		0		0		0		0
株式報酬取引		10				10		10
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			288		△ 288			
所有者との取引額合計	-	10	△ 13,557	△ 0	△ 288	△ 13,835	-	△ 13,835
2018年6月30日残高	23,805	45,541	471,225	△ 11,617	18,070	547,024	4,477	551,501

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	13,179	15,684
減価償却費及び償却費	2,531	2,769
法人所得税費用	5,572	6,601
金融収益及び費用 (△は益)	△ 667	△ 1,257
有形固定資産除売却損益(△は益)	26	△ 19
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△ 1,593	4,364
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 5,882	△ 8,199
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△ 1,418	△ 5,416
退職給付に係る資産及び負債の増減	15	44
その他	△ 400	△ 2,804
小計	11,363	11,767
配当金の受取額	231	346
利息の受取額	650	573
利息の支払額	△ 23	△ 16
法人所得税の支払額	△ 8,953	△ 10,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,268	1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 3,927	△ 7,171
固定資産の売却による収入	24	346
投資の取得による支出	△ 741	△ 10,265
投資の売却及び償還による収入	911	896
定期預金の預入による支出	△ 7,910	△ 3,026
定期預金の払戻による収入	7,712	24,294
その他	34	△ 264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,897	4,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	378	△ 774
自己株式の取得及び売却 (純額)	△ 2	△ 0
配当金の支払額	△ 11,130	△ 13,845
その他	785	920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,969	△ 13,699
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	1,592	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 9,006	△ 6,808
現金及び現金同等物の期首残高	142,181	147,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,175	140,512

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計	その他	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	25,379	48,425	17,450	6,235	97,489	15,575	-	113,064
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	47,346	1,166	1,154	48,673	98,339	70	△ 98,409	-
計	72,725	49,591	18,604	54,908	195,828	15,645	△ 98,409	113,064
営業利益	8,451	4,124	633	5,331	18,539	1,004	△ 1,459	18,084

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計	その他	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	26,849	55,331	17,732	6,906	106,818	15,820	-	122,638
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	46,439	1,241	1,020	50,653	99,353	187	△ 99,540	-
計	73,288	56,572	18,752	57,559	206,171	16,007	△ 99,540	122,638
営業利益	6,414	6,002	547	5,530	18,493	1,126	1,410	21,029

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は、2017年4月1日でありませ

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社が適用した主な任意の免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、移行日前行われた企業結合についてIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

・移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融商品として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融商品として指定しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

米国会計基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりです。

移行日(2017年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	142,181	—	—	142,181		現金及び現金同等物
定期預金	34,329	△34,329	—	—		
短期投資	23,441	△23,441	—	—		
受取手形	1,199	△1,199	—	—		
売掛金	67,086	△67,086	—	—		
貸倒引当金	△1,137	1,137	—	—		
	—	67,262	—	67,262		営業債権及びその他の債権
棚卸資産	167,398	—	125	167,523		棚卸資産
	—	50,112	—	50,112	E	その他の金融資産
繰延税金資産	4,723	△4,723	—	—	E	
その他の流動資産	13,349	△183	△6,484	6,682	D	その他の流動資産
流動資産合計	452,569	△12,450	△6,359	433,760		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	22,358	△22,358	—	—		
建物及び構築物	94,927	△94,927	—	—		
機械装置及び備品	91,493	△91,493	—	—		
建設仮勘定	5,531	△5,531	—	—		
減価償却累計額	△119,802	119,802	—	—		
有形固定資産合計	—	94,507	981	95,488		有形固定資産
投資その他の資産						
投資	34,004	△34,004	—	—		
のれん	721	△721	—	—		
その他の無形固定資産(純額)	3,641	△3,641	—	—		
	—	3,735	2,902	6,637	A	のれん及び無形資産
	—	42,521	818	43,339	E	その他の金融資産
	—	8,385	△3	8,382	B	退職給付に係る資産
繰延税金資産	650	4,723	3,796	9,169	D, E	繰延税金資産
その他の資産	11,157	△8,242	△137	2,778		その他の非流動資産
	144,680	12,756	8,357	165,793		非流動資産合計
資産合計	597,249	306	1,998	599,553		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	6,579	△15	—	6,564		借入金
支払手形及び買掛金	26,347	7,113	—	33,460		営業債務及びその他の債務
未払金	7,122	△7,122	—	—		
未払費用	10,537	△10,537	—	—		
未払給与及び賞与	9,431	△9,431	—	—		
	—	284	—	284	E	その他の金融負債
未払法人税等	6,944	320	—	7,264		未払法人所得税
繰延税金負債	3,134	△3,134	—	—	E	
	—	3,412	—	3,412		引当金
その他の流動負債	8,178	16,273	448	24,899		その他の流動負債
流動負債合計	78,272	△2,837	448	75,883		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	18	△18	—	—		
退職給付引当金	3,161	—	—	3,161		退職給付に係る負債
	—	18	—	18	E	その他の金融負債
	—	1,440	—	1,440		引当金
繰延税金負債	8,313	3,143	△718	10,738	E	繰延税金負債
その他の負債	1,674	△1,440	—	234		その他の非流動負債
固定負債合計	13,166	3,143	△718	15,591		非流動負債合計
負債合計	91,438	306	△270	91,474		負債合計
資本の部						資本
当社株主の資本						
資本金	23,805	—	—	23,805		資本金
資本剰余金	45,501	—	—	45,501		資本剰余金
利益剰余金						
利益準備金	5,669	△5,669	—	—		
その他の利益剰余金	456,546	△29,516	969	427,999	A, B, C, D	利益剰余金
自己株式	△11,623	—	—	△11,623		自己株式
その他の包括利益(△損失)累計額	△17,728	34,986	1,299	18,557	B, C	その他の資本の構成要素
当社株主の資本合計	502,170	△199	2,268	504,239		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	3,641	199	—	3,840	C	非支配持分
資本合計	505,811	—	2,268	508,079		資本合計
負債及び資本合計	597,249	306	1,998	599,553		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	133,175	—	—	133,175		現金及び現金同等物
定期預金	34,751	△34,751	—	—		
短期投資	23,502	△23,502	—	—		
受取手形	1,151	△1,151	—	—		
売掛金	70,493	△70,493	—	—		
貸倒引当金	△1,176	1,176	—	—		
	—	70,590	—	70,590		営業債権及びその他の債権
棚卸資産	178,625	—	137	178,762		棚卸資産
	—	50,228	—	50,228	E	その他の金融資産
その他の流動資産	13,969	77	△6,996	7,050	D	その他の流動資産
流動資産合計	454,490	△7,826	△6,859	439,805		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	22,671	△22,671	—	—		
建物及び構築物	98,235	△98,235	—	—		
機械装置及び備品	94,387	△94,387	—	—		
建設仮勘定	4,891	△4,891	—	—		
減価償却累計額	△122,688	122,688	—	—		
有形固定資産合計	—	97,496	972	98,468		有形固定資産
投資その他の資産						
投資	33,360	△33,360	—	—		
のれん	721	△721	—	—		
その他の無形固定資産(純額)	3,634	△3,634	—	—		
	—	3,725	2,921	6,646	A	のれん及び無形資産
	—	41,945	826	42,771	E	その他の金融資産
	—	8,553	△206	8,347	B	退職給付に係る資産
繰延税金資産	3,671	—	5,744	9,415	D	繰延税金資産
その他の資産	11,263	△8,381	△135	2,747		その他の非流動資産
	150,145	8,127	10,122	168,394		非流動資産合計
資産合計	604,635	301	3,263	608,199		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	7,390	△15	—	7,375		借入金
支払手形及び買掛金	26,712	7,703	—	34,415		営業債務及びその他の債務
未払金	7,713	△7,713	—	—		
未払費用	9,791	△9,791	—	—		
未払給与及び賞与	7,733	△7,733	—	—		
	—	771	—	771	E	その他の金融負債
未払法人税等	4,666	145	—	4,811		未払法人所得税
	—	3,495	—	3,495		引当金
その他の流動負債	10,003	13,439	322	23,764		その他の流動負債
流動負債合計	74,008	301	322	74,631		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付引当金	3,330	—	—	3,330		退職給付に係る負債
	—	15	—	15	E	その他の金融負債
	—	1,376	—	1,376		引当金
繰延税金負債	8,829	—	906	9,735		繰延税金負債
その他の負債	1,622	△1,391	—	231		その他の非流動負債
固定負債合計	13,781	—	906	14,687		非流動負債合計
負債合計	87,789	301	1,228	89,318		負債合計
資本の部						資本
当社株主の資本						
資本金	23,805	—	—	23,805		資本金
資本剰余金	45,513	—	—	45,513		資本剰余金
利益剰余金						
利益準備金	5,669	△5,669	—	—		
その他の利益剰余金	458,752	△29,516	671	429,907	A, B, C, D	利益剰余金
自己株式	△11,626	—	—	△11,626		自己株式
その他の包括利益(△損失)累計額	△9,264	34,986	1,364	27,086	B, C	その他の資本の構成要素
当社株主の資本合計	512,849	△199	2,035	514,685		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	3,997	199	—	4,196	C	非支配持分
資本合計	516,846	—	2,035	518,881		資本合計
負債及び資本合計	604,635	301	3,263	608,199		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	147,320	—	—	147,320		現金及び現金同等物
定期預金	43,013	△43,013	—	—		
短期投資	14,782	△14,782	—	—		
受取手形	1,343	△1,343	—	—		
売掛金	79,092	△79,092	—	—		
貸倒引当金	△1,340	1,340	—	—		
	—	78,988	—	78,988		営業債権及びその他の債権
棚卸資産	196,217	—	237	196,454		棚卸資産
	—	48,037	—	48,037	E	その他の金融資産
その他の流動資産	16,150	△43	△7,444	8,663	D	その他の流動資産
流動資産合計	496,577	△9,908	△7,207	479,462		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	22,626	△22,626	—	—		
建物及び構築物	98,648	△98,648	—	—		
機械装置及び備品	98,868	△98,868	—	—		
建設仮勘定	6,027	△6,027	—	—		
減価償却累計額	△126,305	126,305	—	—		
有形固定資産合計	—	99,864	949	100,813		有形固定資産
投資その他の資産						
投資	33,815	△33,815	—	—		
のれん	721	△721	—	—		
その他の無形固定資産(純額)	3,944	△3,944	—	—		
	—	4,033	2,958	6,991	A	のれん及び無形資産
	—	44,181	940	45,121	E	その他の金融資産
	—	9,564	165	9,729	B	退職給付に係る資産
繰延税金資産	3,975	—	6,074	10,049	D	繰延税金資産
その他の資産	12,135	△9,315	△144	2,676		その他の非流動資産
	154,454	9,983	10,942	175,379		非流動資産合計
資産合計	651,031	75	3,735	654,841		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	3,411	△50	—	3,361		借入金
支払手形及び買掛金	28,156	6,868	—	35,024		営業債務及びその他の債務
未払金	7,131	△7,131	—	—		
未払費用	11,952	△11,952	—	—		
未払給与及び賞与	10,731	△10,731	—	—		
	—	429	—	429	E	その他の金融負債
未払法人税等	9,720	351	—	10,071		未払法人所得税
	—	2,928	—	2,928		引当金
その他の流動負債	9,497	19,363	434	29,294		その他の流動負債
流動負債合計	80,598	75	434	81,107		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付引当金	3,206	—	—	3,206		退職給付に係る負債
	—	133	—	133	E	その他の金融負債
	—	1,352	—	1,352		引当金
繰延税金負債	9,391	—	997	10,388		繰延税金負債
その他の負債	1,703	△1,485	△2	216		その他の非流動負債
固定負債合計	14,300	—	995	15,295		非流動負債合計
負債合計	94,898	75	1,429	96,402		負債合計
資本の部						資本
当社株主の資本						
資本金	23,805	—	—	23,805		資本金
資本剰余金	45,531	—	—	45,531		資本剰余金
利益剰余金						
利益準備金	5,669	△5,669	—	—		
その他の利益剰余金	497,456	△29,044	820	469,232	A, B, C, D	利益剰余金
自己株式	△11,617	—	—	△11,617		自己株式
その他の包括利益(△損失)累計額	△8,905	34,514	1,486	27,095	B, C	その他の資本の構成要素
当社株主の資本合計	551,939	△199	2,306	554,046		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	4,194	199	—	4,393	C	非支配持分
資本合計	556,133	—	2,306	558,439		資本合計
負債及び資本合計	651,031	75	3,735	654,841		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)の純損益に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	113,064	—	—	113,064		売上収益
売上原価	△72,246	18	2	△72,226	B	売上原価
売上総利益	40,818	18	2	40,838		売上総利益
販売費及び一般管理費等	△22,570	△103	△81	△22,754	A, B	販売費及び一般管理費等
営業利益	18,248	△85	△79	18,084		営業利益
営業外損益	—	1,004	△10	994	F	金融収益
	—	△263	△64	△327	F	金融費用
受取利息及び配当金	883	△883	—	—		
支払利息	△7	7	—	—		
為替差損益(純額)	△249	249	—	—		
有価証券実現損益(純額)	121	△121	—	—		
有価証券評価損	△7	7	—	—		
税金等調整前四半期純利益	18,989	△85	△153	18,751		税引前四半期利益
法人税等						
当期税額	△6,274	85	△500	△6,689		
期間配分調整額	763	—	354	1,117		
	△5,511	85	△146	△5,572	D	法人所得税費用
四半期純利益	13,478	—	△299	13,179		四半期利益
当社株主に帰属する四半期純利益	13,336	—	△299	13,037		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分に帰属する四半期純利益	142	—	—	142		非支配持分

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	13,478	—	△299	13,179		四半期利益
その他の包括利益(△損失)-(税効果調整後)						その他の包括利益(税効果調整後)
未実現有価証券評価損益	△451	—	52	△399		純損益に振り替えられないことのない項目
年金債務修正額	△14	—	14	—		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	△465	—	66	△399		純損益に振り替えられることのない項目合計
為替換算調整額	9,143	—	△1	9,142		純損益に振り替えられる可能性のある項目
	9,143	—	△1	9,142		在外営業活動体の換算差額
						純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	8,678	—	65	8,743		その他の包括利益(税効果調整後)合計
四半期包括利益	22,156	—	△234	21,922		四半期包括利益
当社株主に帰属する四半期包括利益	21,800	—	△234	21,566		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分に帰属する四半期包括利益	356	—	—	356		非支配持分

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の純損益に対する調整

(単位: 百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	477,298	—	—	477,298		売上収益
売上原価	△302,173	159	622	△301,392	B	売上原価
売上総利益	175,125	159	622	175,906		売上総利益
販売費及び一般管理費等	△95,363	△563	251	△95,675	A, B	販売費及び一般管理費等
営業利益	79,762	△404	873	80,231		営業利益
営業外損益	—	3,218	△38	3,180	F	金融収益
	—	△3,302	△244	△3,546	F	金融費用
受取利息及び配当金	2,919	△2,919	—	—		
支払利息	△43	43	—	—		
為替差損益(純額)	△3,235	3,235	—	—		
有価証券実現損益(純額)	299	△299	—	—		
有価証券評価損	△24	24	—	—		
税金等調整前当期純利益	79,678	△404	591	79,865		税引前利益
法人税等						
当期税額	△24,943	404	△948	△25,487		
期間配分調整額	536	—	545	1,081		
	△24,407	404	△403	△24,406	D	法人所得税費用
当期純利益	55,271	—	188	55,459		当期利益
当社株主に帰属する当期純利益	54,755	—	188	54,943		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分に帰属する当期純利益	516	—	—	516		非支配持分

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	55,271	—	188	55,459		当期利益
その他の包括利益(△損失) — (税効果調整後)						その他の包括利益(税効果調整後)
未実現有価証券評価損益	△1,364	—	266	△1,098		純損益に振り替えられないことのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
年金債務修正額	544	—	△356	188		確定給付制度の再測定
	△820	—	△90	△910		純損益に振り替えられないことのない項目合計
為替換算調整額	9,860	—	△7	9,853		純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
	9,860	—	△7	9,853		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	9,040	—	△97	8,943		その他の包括利益(税効果調整後)合計
当期包括利益	64,311	—	91	64,402		当期包括利益
当社株主に帰属する当期包括利益	63,578	—	91	63,669		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分に帰属する当期包括利益	733	—	—	733		非支配持分

調整に関する注記

A. 無形資産

米国会計基準では費用処理していた研究開発に係る支出のうち一部の開発費用について、IFRSでは資産計上の要件を満たすため、連結財政状態計算書に無形資産として計上しており、見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

上記基準差異の結果、移行日、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度末における資産化開発費の残高2,902百万円、2,921百万円及び2,958百万円をそれぞれ「無形資産」に計上し、繰延税金の調整額876百万円、882百万円及び893百万円を控除した2,026百万円、2,039百万円及び2,065百万円についてそれぞれ「利益剰余金」が増加しております。

B. 従業員給付

米国会計基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しておりました。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の費用として処理されない部分については、税効果調整後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として認識し、その後、従業員の平均残存勤務年数にわたり純損益として認識しておりました。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を利息費用(収益)として純損益に認識しております。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えております。

上記基準差異の結果、移行日における数理計算上の差異8,869百万円(損失)及び過去勤務債務2,455百万円(利益)を「利益剰余金」に振り替えております。

C. 在外営業活動体の換算差額

IFRSでは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなし、すべて利益剰余金へ振替えております。

上記基準差異の結果、移行日現在のその他の包括損失累計額のうち、在外営業活動体の換算差額28,572百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 法人所得税

米国会計基準では、内部未実現利益の消去に伴う税効果については、売却元の支払税額を前払税金として計上しておりましたが、IFRSでは、これらの税効果については購入元の資産の一時差異として購入元の税率で繰延税金資産を計上しております。

上記基準差異の結果、移行日、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度末において「その他の流動資産」が6,484百万円、6,996百万円及び7,444百万円減少し、「繰延税金資産」が5,730百万円、5,999百万円及び6,420百万円増加し、「利益剰余金」が754百万円、997百万円及び1,024百万円減少しております。

E. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っておりますが、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び利益剰余金への影響はありません。連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ① IFRSの表示規定に基づき、「金融資産」及び「金融負債」を別掲しております。
- ② 米国会計基準では、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び非流動資産・負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは、流動資産・負債に表示することは認められていないため、非流動資産・負債へ組替えております。
- ③ その他IFRS科目に合わせ集約・別掲の表記をしております。

F. 連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っておりますが、利益剰余金への影響はありません。連結損益計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ① IFRSの表示規定に基づき、「金融収益」及び「金融費用」を別掲しております。

前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フローに対する調整

米国基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

3. 補足情報 2019年3月期 第1四半期決算補足資料 (連結)

(1) 連結業績及び通期の予想 (注1)

(単位:百万円、下段:対前年同期増減率)

	2018年3月期 第1四半期累計期間(注2)	2019年3月期 第1四半期累計期間	2018年3月期 通期実績(注2)	2019年3月期 通期予想
売上収益	113,064 -	122,638 8.5%	477,298 -	490,000 2.7%
国内	19,516 -	21,475 10.0%	82,575 -	86,000 4.1%
海外	93,548 -	101,163 8.1%	394,723 -	404,000 2.4%
営業利益	18,084 -	21,029 16.3%	80,231 -	78,500 △2.2%
税引前利益	18,751 -	22,285 18.8%	79,865 -	78,700 △1.5%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	13,037 -	15,550 19.3%	54,943 -	54,800 △0.3%
基本的1株当たり 当期利益	48.03 円	57.28 円	202.39 円	201.87 円
従業員数	15,745 名	16,064 名	16,137 名	-

(注) 1. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明は2ページをご参照ください。
2. 2017年3月期第1四半期累計期間及び通期実績(米国会計基準)に対する増減率の記載は省略しております。

(2) 連結地域別売上収益の推移 (注1)

(単位:百万円、下段:対前年同期増減率)

	2018年3月期 第1四半期累計期間(注2)	2019年3月期 第1四半期累計期間	2018年3月期 通期実績(注2)
日本	19,516 -	21,475 10.0%	82,575 -
欧州	48,340 -	55,172 14.1%	202,054 -
北米	16,942 -	17,165 1.3%	73,873 -
アジア	10,889 -	10,163 △6.7%	44,094 -
中南米	6,464 -	6,701 3.7%	27,922 -
オセアニア	7,311 -	7,921 8.3%	31,284 -
中近東・アフリカ	3,602 -	4,041 12.2%	15,496 -
売上合計	113,064 -	122,638 8.5%	477,298 -

(注) 1. 上表はそれぞれの市場における売上収益を示しており、7ページのセグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。
2. 2017年3月期第1四半期累計期間及び通期実績(米国会計基準)に対する増減率の記載は省略しております。

(3) 主要通貨レート推移

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	2018年3月期 通期実績	2019年3月期 通期想定レート
米ドル	111.09 円	109.10 円	110.85 円	105 円
ユーロ	122.26 円	130.03 円	129.66 円	130 円
人民元	16.22 円	17.12 円	16.74 円	16.8 円

(4) 生産比率の推移 (台数ベース)

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	2018年3月期 通期実績
国内生産	9.7%	9.7%	9.3%
海外生産	90.3%	90.3%	90.7%

(5) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移

(単位:百万円)

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	2018年3月期 通期実績	2019年3月期 通期計画
設備投資額	3,927	7,171	14,149	50,000
減価償却費	2,531	2,769	9,917	12,000
研究開発費	2,701	2,689	10,894	10,800